

II. 管理室報告

1. 平成31年度原子炉施設およびレーザー・加速器施設利用状況

a) 原子炉施設およびレーザー・加速器施設使用登録申請者数

1) 使用登録申請者数

i) 教員	原子力研究所	10名
	理工学部	7名
	薬学部	8名
	薬学総合研究所	1名
	生物理工学部	1名
ii) 職員等		3名
iii) 学生		59名
iv) その他		5名
v) 学外派遣に伴う放射線管理対象者（教員及び学生）		63名

2) 登録申請者内訳

i) 教職員等

原子炉施設利用者 19名

原子炉利用者	16名
核燃料物質利用者	12名
核燃料物質（Pu-Be）利用者	14名

レーザー・加速器施設利用者 33名

非密封放射性同位元素利用者	28名
密封放射性同位元素利用者	13名

ii) 学生

原子炉施設利用者 22名

原子炉利用者	22名
核燃料物質利用者	0名
核燃料物質（Pu-Be）利用者	13名

レーザー・加速器施設利用者 53名

非密封放射性同位元素利用者	47名
密封放射性同位元素利用者	11名

b) 原子炉施設およびレーザー・加速器施設学内共同利用登録申請一覧

1. 原子力研究所	山西 弘城	放射線の生物影響に関する研究および線量測定
2. 原子力研究所	山西 弘城	環境中の放射線（能）分析研究
3. 原子力研究所	山西 弘城	放射性物質の吸着と脱着に関する研究
4. 原子力研究所	山西 弘城	原子炉実験研修会、原子炉運転体験会及び原子炉運転見学会等
5. 原子力研究所	橋本 憲吾	高温工学試験研究炉の運転員に対する教育訓練
6. 原子力研究所	橋本 憲吾	結合炉の動特性に関する研究
7. 原子力研究所	松田外志朗	放射線がヒトiPS細胞に与える影響を評価する
8. 原子力研究所	若林源一郎	放射線治療場における二次中性子測定法に関する基礎研究
9. 原子力研究所	若林源一郎	放射性廃棄物（放射線管理区域内ケーブル）の減容
10. 原子力研究所	芳原 新也	原子炉施設及びレーザー・加速器棟の保守・管理業務
11. 原子力研究所	芳原 新也	原子炉を利用した放射化測定実験及び原子炉雑音測定実験
12. 原子力研究所	芳原 新也	第2種放射線取扱主任者免状（一般）に係る講習
13. 原子力研究所	山田 崇裕	新たな臨床応用等が期待される核種の放射能絶対測定法に関する高度化研究
14. 原子力研究所	堀口 哲男	ウランを用いた中性子検出器の開発
15. 原子力研究所	堀口 哲男	空気中の放射性物質の定量分析及び生物照射場の線量評価
16. 理工学部生命科学科	巽 純子	胎児期放射線照射マウスにおける出生後の行動への影響
17. 理工学部生命科学科	福嶋 伸之	脂質分子の情報伝達機構の解明
18. 理工学部生命科学科	森山隆太郎	脂質を介した生理活性物質の分泌制御メカニズムについて
19. 理工学部電気電子工学科	渥美 寿雄	核融合炉用炭素材料中の水素拡散に及ぼす中性子照射効果
20. 理工学部電気電子工学科	野上 雅伸	マイナーアクチノイド分離用抽出剤の抽出性能の検討
21. 理工学部電気電子工学科	武村祐一朗	「エネルギー・環境実験」での原子炉運転および実験
22. 理工学部電気電子工学科	大塚 哲平	原子炉・核融合炉材料中のトリチウム及び炭素14の振る舞いに関する研究
23. 薬学部	杉浦 麗子	モデル生物を用いたゲノム薬理学的研究
24. 薬学部	中村 武夫	薬学部 衛生化学・放射化学実習
25. 薬学部	和田 哲幸	神経性および受容体Ca ²⁺ チャネルの機能に関する研究
26. 薬学部	関口富美子	ピモジド誘導体のドパミンD ₂ 受容体親和性の比較
27. 薬学部	中村 武浩	毛乳頭細胞および線維芽細胞の増殖活性を促進する有機金属媒体の探索
28. 薬学総合研究所	角谷 晃司	静電場スクリーンを利用したRIラベルしたウイルス（バクテリオファージ）の補足・吸着試験
29. 生物理工学部	正木 秀幸	アルボウイルス感染症に対する新奇ワクチン開発の基礎的研究
30. 生物理工学部	栗原 新	細菌の新規ポリアミントランスポータに関する研究
① (株)アトムテック近大	伊藤 哲夫	原子炉施設及びレーザー・加速器棟の放射線管理業務の補助
② (株)アトムテック近大	伊藤 哲夫	環境中放射能測定
③ (株)アトムテック近大	伊藤 哲夫	原子炉実験補助業務

c) 近畿大学原子炉等共同利用採択一覧

			利 用 人 数
1. 徳島大学大学院医歯薬学研究部	阪間 稔	医療用リニアックの中性子場を模擬した水晶体サイズでの中性子束密度及び線量評価	5名

平成31年度 研究所だより

2. 九州大学大学院医学研究院	納富 昭弘	シンチレータの自己放射化を用いた高感度中性子検出方法の研究	4名
3. 首都大学東京大学院人間健康科学研究科	眞正 浄光	熱蛍光体を利用した中性子線- γ 線弁別測定法に関する研究	10名
4. 東海大学工学部	吉田 茂生	近畿大学原子炉の炉特性実験・中性子利用実習による教育的効果に関する研究	3名
5. 豊田工業高等専門学校	光本 真一	中性子照射高分子材料の高電界電気特性に関する研究	4名
6. 広島国際大学保健医療学部	林 慎一郎	BNCTのための3次元ゲル線量計の中性子線に対する応答特性に関する研究	3名
7. 東京大学環境安全本部	飯本 武志	自然環境と原子力施設環境の放射線分布とその科学的理解に関する研究—放射線レベルの計測実習、環境安全管理の最適化の検討からリテラシーの醸成へ—	9名
8. 広島大学大学院工学研究科	遠藤 暁	UTR-KINKI炉内 γ 線の線質の評価	5名
9. 福井工業大学工学部原子力技術応用工学科	尾崎 禎彦	近畿大学原子炉の出力過渡特性の測定と評価	4名
10. 大阪大学大学院工学研究科	北田 孝典	原子炉増倍度および制御棒反応度の詳細測定	2名
11. 東北大学大学院工学研究科	越水 正典	中性子用線量計測材料の特性評価	11名
12. 静岡大学学術院工学領域	中野 貴之	III族窒化物半導体を用いた中性子イメージングセンサーの開発	7名
13. 名古屋大学大学院工学研究科	遠藤 知弘	任意の状態変化に対応可能な未臨界度測定手法に関する研究	3名
14. 防衛大学校応用物理学科	高田 真志	BNCT大強度中性子ビーム計測用リアルタイム中性子モニターの特性評価	4名
15. 日本原子力研究開発機構安全研究センター	山根 祐一	中性子源落下による未臨界体系の反応度測定	2名
16. 産業技術総合研究所分析計測標準研究部門	柚木 彰	Ar-41を用いた通気式電離箱レスポンス評価に関わる研究	1名
17. 東海大学工学部原子力工学科	吉田 茂生	中性子照射による体内挙動を可視化させるための寒天ファントム基礎実験	2名
18. 核融合科学研究所ヘリカル研究部	田中 照也	中性子ラジオグラフィーによる核融合炉ブランケット模擬体の内部観察	3名
19. 東京工業大学科学技術創成研究院	松本 義久	中性子線によるDNA損傷とその分子機構	3名
20. 医薬基盤・健康・栄養研究所	野村 大成	核分裂放射能によるマウスおよびヒトの臓器・	3名

組織障害の発生機構

21. 岡山大学自然生命科学研究支援センター

寺東 宏明 原子炉中性子線によって生じるDNA損傷種の解明 1名

d) 原子炉施設等見学

平成 31 年	4 月	8 日	近畿大学理工学部電気電子工学科 4年生	1	名
		18 日	文部科学省 研究開発局 原子力課	4	名
		19 日	近畿大学建築学部「基礎ゼミ」	11	名
		19 日	PHITS 講習会 参加者	11	名
		25 日	近畿大学理工学部電気電子工学科 4年生	1	名
令和 元年	5 月	7 日	近畿大学国際学部「基礎ゼミ」	17	名
		10 日	大阪市立中学校・高等学校理科教育研究会	10	名
		10 日	東大阪市立八戸ノ里小学校	1	名
		29 日	近畿大学法学部「基礎ゼミ」	20	名
		31 日	近畿大学文芸学部芸術学科「基礎ゼミ」	20	名
	6 月	5 日	文部科学省 研究開発局	2	名
		6 日	近畿大学経済学部総合経済政策学科「基礎ゼミ」	21	名
		17 日	近畿大学経営学部商学科「基礎ゼミ」	32	名
		27 日	福井県地域戦略部電源地域振興課	1	名
	7 月	1 日	近畿大学附属小学校 6年生及び引率教員	117	名
		2 日	日東電工株式会社	1	名
		3 日	日東電工株式会社	1	名
		4 日	近畿大学理工学部生命科学科	1	名
		10 日	兵庫県立西宮北高等学校 2年生及び引率教員	58	名
		10 日	東大阪市立小学校理科教育研究会	13	名
		11 日	大阪府立四條畷高等学校	20	名
		11 日	Don State Technical University (ロシア)	4	名
		12 日	株式会社 NESI	4	名
		21 日	オープンキャンパス	58	名
		23 日	大阪府布施警察署	4	名
		24 日	毎日新聞	2	名
		26 日	電気新聞	1	名
	8 月	5 日	電気事業連合会・日本原子力産業協会	3	名
		22 日	近畿大学理工学部生命科学科 3年	4	名
		24 日	オープンキャンパス	60	名
		25 日	オープンキャンパス	60	名
		27 日	奈良県立五條高等学校	9	名
	9 月	6 日	近畿大学理工学部生命科学科	2	名
		10 日	日本原子力研究開発機構	2	名
		12 日	株式会社トーエネック	1	名
		22 日	オープンキャンパス	38	名
		26 日	島根県立益田高等学校	1	名
		30 日	関西電力株式会社	2	名
	10 月	3 日	株式会社トーエネック	4	名
		10 日	島根県立益田高等学校	21	名
		15 日	近畿大学広報室による記者懇談会 参加者	19	名
		15 日	静岡大学工学部	2	名

平成31年度 研究所だより

	17 日	弘前大学	3	名	
	18 日	京都大学複合原子力科学研究所	23	名	
	23 日	大阪府立交野高等学校	8	名	
	24 日	近畿大学理工学部電気電子工学科 4年	2	名	
	28 日	福島県立安積黎明高等学校	11	名	
	31 日	近畿大学理工学部電気電子工学科 4年	2	名	
11 月	2 日	近畿大学短期大学部・文芸学部	2	名	
	2 日	東大阪ものづくり専攻	1	名	
	2 日	近畿大学理工会NEDEによる「原子力展」	12	名	
	2 日	近畿大学理工学部電気電子工学科 3年	2	名	
	6 日	近畿大学理工学部電気電子工学科「基礎ゼミ」	10	名	
	12 日	近畿大学農学部	2	名	
	12 日	ファーストトーン	3	名	
	14 日	(株)原子力エンジニアリング	2	名	
	14 日	入学センターアドミッションオフィサー	7	名	
	15 日	滋賀県立虎姫高等学校 1年	4	名	
	19 日	原子力規制庁	5	名	
	20 日	京都大学大学院工学研究科	3	名	
	22 日	近畿大学理工学部電気電子工学科「基礎ゼミ」	10	名	
	27 日	NECソリューションイノベータ株式会社	6	名	
	28 日	福井県原子力平和利用協議会	21	名	
	28 日	大阪ニュークリアサイエンス協会	11	名	
12 月	4 日	大阪産業大学環境理工学科	13	名	
	12 日	日本原子力研究開発機構	3	名	
	12 日	(株)スタジオエビス	6	名	
	24 日	大阪府立生野高等学校	11	名	
令和 2 年	1 月	8 日	三菱電機株式会社	1	名
		10 日	近畿大学農学部	1	名
		16 日	東京工業大学先端原子力研究所	2	名
		21 日	静岡大学工学部	1	名
		22 日	静岡大学工学部	1	名
		22 日	原子力規制庁・内閣府	3	名
		24 日	文部科学省	3	名
		27 日	東芝エネルギーシステムズ株式会社	2	名
		31 日	近畿大学建築学部建築学科 2年	2	名
3 月	3 日	株式会社トーエネック	6	名	
		16 日	株式会社トーエネック	3	名
		26 日	近畿大学理工学部電気電子工学科 3年	1	名

80 件 873 名

e) 原子炉施設、トレーサー・加速器施設立入者延数

年月 施設名	31 年 4	R1 年 5	6	7	8	9	10	11	12	R2 年 1	2	3	計
原子炉施設	152	512	448	748	590	394	581	506	612	287	320	284	5,434
トレーサー・ 加速器施設	169	212	132	119	69	92	193	189	92	100	88	209	1,664

f) 原子炉施設利用状況

i) 原子炉利用日数

共同利用	58	日
学内利用	70	日
	128	日

ii) 共同利用月別状況

年 月	研究 計画 番号	大 学 名	原子炉利用 日数	時間 (h r)	出力量 (W・hr)	トビナシ・加速器種 日数	延人数
31年 4		小 計					
元年 5	1-3	首都大学東京(眞正)	0	—	—		2
	1-5	豊田工業高等専門学校(光本)	2	7.93	6.10		2
	1-7	東 京 大 学(飯本)	0	—	—		2
	3-1	東 京 工 業 大 学(松本)	2	15.47	12.48		6
	3-3	岡 山 大 学(寺東)	1	7.55	6.26		2
		小 計	5	30.95	24.84	0	14
6	1-1	徳 島 大 学(阪間)	1	7.20	5.93		3
	1-2	九 州 大 学(納富)	2	5.44	4.12		8
	1-5	豊田工業高等専門学校(光本)	2	8.42	6.07		2
	1-12	静 岡 大 学(中野)	2	15.65	10.15		8
	1-13	名 古 屋 大 学(遠藤)	2	9.42	0.02		6
	1-15	日本原子力研究開発機構(山根)	2	11.49	0.03		4
	小 計	11	57.62	26.32	0	31	
7	2-2	核融合科学研究所(田中)	1	3.09	1.98		1
		小 計	1	3.09	1.98	0	1
8	1-10	大 阪 大 学(北田)	1	6.22	0.36		(9) 1
		小 計	1	6.22	0.36	0	(9) 1
9	1-2	九 州 大 学(納富)	1	5.32	4.24		4
	1-3	首都大学東京(眞正)	2	13.02	10.17		(16) 4
	1-9	福 井 工 業 大 学(尾崎)	3	12.21	2.65		(25) 6
	1-11	東 北 大 学(越水)	2	13.44	11.90		2
	3-1	東 京 工 業 大 学(松本)	2	11.44	8.98		3
	3-3	岡 山 大 学(寺東)	1	7.49	6.26		2
	小 計	11	62.92	44.20	0	(41) 21	
10	1-7	東 京 大 学(飯本)	0	—	—		6
	1-12	静 岡 大 学(中野)	1	7.82	4.11		2
	1-15	日本原子力研究開発機構(山根)	3	15.84	0.07		6
		小 計	4	23.66	4.18	0	14
11	1-5	豊田工業高等専門学校(光本)	2	7.47	5.29		5
	1-6	広 島 国 際 大 学(林)	1	6.02	4.75		1
	1-8	広 島 大 学(遠藤)	1.5	8.91	1.42		6
	1-14	防 衛 大 学 校(高田)	1.5	9.31	3.93		6
	1-16	産業技術総合研究所(柚木)	0	—	—	8	8
	2-2	核融合科学研究所(田中)	1	2.14	1.62		1
	3-2	医薬基盤・健康・栄養研究所(野村)	2	8.25	6.00		3
	小 計	9	42.10	23.01	8	30	
12	1-3	首都大学東京(眞正)	1	5.27	4.18		2
	1-4	東 海 大 学(吉田)	2	9.94	4.41		4
	1-6	広 島 国 際 大 学(林)	1	5.82	4.62		1
	3-1	東 京 工 業 大 学(松本)	2	15.73	13.51		6
		小 計	6	36.76	26.72	0	13
2年 1	1-1	徳 島 大 学(阪間)	1	7.75	6.57		4
	1-6	広 島 国 際 大 学(林)	1	5.77	4.61		1
	1-7	東 京 大 学(飯本)	0	—	—		4
	1-11	東 北 大 学(越水)	2	14.50	13.40		2
	1-12	静 岡 大 学(中野)	2	15.46	8.74		4
	2-1	東 海 大 学(吉田)	4	20.98	18.13		4
	小 計	10	64.46	51.45	0	19	
2		小 計					
3		小 計					
平成31(令和元)年度合計			58	327.78	203.06	8	(50) 144

※ 延人数：()内は旅費支給者以外の参加延べ人数

iii) 年度別原子炉利用状況

年度	年 度 毎		累 計	
	運転時間(h)	積算出力(W・h)	運転時間(h)	積算出力(W・h)
昭和 36	31.958	1.1399		
37	343.022	27.5698	374.980	28.7097
38	584.290	54.8169	959.270	83.5266
39	925.854	79.5894	1,885.124	163.1160
40	367.214	25.0842	2,252.338	188.2002
41	286.475	19.2483	2,538.813	207.4485
42	320.072	26.8775	2,858.885	234.3260
43	212.454	12.9753	3,071.339	247.3013
44	204.900	10.8992	3,276.239	258.2005
45	220.327	15.8532	3,496.566	274.0537
46	311.318	22.7564	3,807.884	296.8101
47	261.204	21.2060	4,069.088	318.0161
48	201.033	13.8441	4,270.121	331.8602
49	175.367	127.8662	4,445.488	459.7264
50	846.065	729.7608	5,291.553	1,189.4872
51	968.888	858.8117	6,260.441	2,048.2989
52	920.999	804.1293	7,181.440	2,852.4282
53	775.268	666.0099	7,956.708	3,518.4381
54	985.669	873.5845	8,942.377	4,392.0226
55	1,071.402	939.5145	10,013.779	5,331.5371
56	1,057.149	906.2674	11,070.928	6,237.8045
57	764.972	571.2100	11,835.900	6,809.0145
58	703.232	507.2877	12,539.132	7,316.3022
59	886.238	720.0647	13,425.370	8,036.3669
60	735.382	558.5795	14,160.752	8,594.9464
61	588.461	425.6043	14,749.213	9,020.5507
62	644.670	474.7400	15,393.883	9,495.2907
63	552.455	397.2621	15,946.338	9,892.5528
平成 元	534.77	381.11	16,481.11	10,273.66
2	592.85	444.10	17,073.96	10,717.76
3	563.27	362.62	17,637.23	11,080.38
4	578.18	297.06	18,215.41	11,377.44
5	517.99	273.06	18,733.40	11,650.50
6	617.96	333.25	19,351.36	11,983.75
7	618.53	279.98	19,969.89	12,263.73
8	550.67	269.60	20,520.56	12,533.33
9	573.66	282.22	21,094.22	12,815.55
10	657.31	346.11	21,751.53	13,161.66
11	698.02	378.39	22,449.55	13,540.05
12	777.34	463.74	23,226.89	14,003.79
13	718.23	399.64	23,945.12	14,403.43
14	583.99	316.12	24,529.11	14,719.55
15	618.57	322.01	25,147.68	15,041.56
16	523.67	239.77	25,671.35	15,281.33
17	641.20	353.97	26,312.55	15,635.30
18	650.78	393.32	26,963.33	16,028.62
19	652.82	354.85	27,616.15	16,383.47
20	550.59	286.64	28,166.74	16,670.11
21	589.20	300.21	28,755.94	16,970.32
22	618.07	332.00	29,374.01	17,302.32
23	520.37	266.18	29,894.38	17,568.50
24	465.81	240.49	30,360.19	17,808.99
25	485.28	276.91	30,845.47	18,085.90
26	0	0	30,845.47	18,085.90
27	0	0	30,845.47	18,085.90
28	15.64	2.86	30,861.11	18,088.76
29	552.04	277.40	31,413.15	18,366.16
30	99.57	35.41	31,512.72	18,401.57
31	566.19	298.81	31,979.34	18,700.38

2. 平成31年度申請及び報告一覧

〔近大原研発〕

平成31年	4月	4日	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書（原子力規制委員会）	第2223号		
		4日	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書（大阪府知事）	第2224号		
		4日	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書（奈良県知事）	第2225号		
	5月	4日	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書（東大阪市長）	第2226号		
		15日	東京電力福島第一原子力発電所における事故の教訓を踏まえた対応について	第2227号		
		25日	核燃料物質使用変更届	第2228号		
		25日	放射線取扱主任者選任・解任届	第2229号		
		25日	平成30年度 下期 放射線管理等報告書	第2230号		
		25日	平成30年度 下期 放射線業務従事者線量管理報告書	第2231号		
		25日	平成30年度 放射性廃棄物管理状況報告書	第2232号		
		25日	平成30年度 廃棄物管理状況報告書	第2233号		
		令和元年	5月	20日	緊急事態応急対策拠点施設に備え付ける資料の提出について	第2234号
				22日	令和元年度 下期 施設操業計画報告書	第2235号
				22日	核燃料物質受払計画等報告書（JE-G 0062）	第2236号
				22日	核燃料物質受払計画等報告書（JZ-H 0057）	第2237号
23日	防災訓練実施結果報告書			第2238号		
6月	13日		核燃料物質在庫変動・受払間差異・リバッチング報告書（JZ-H 0155）	第2239号		
	13日		核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1)（JZ-H 0049）	第2240号		
	25日		平成30年度 放射線管理状況報告書（許可使用者）	第2241号		
7月	25日		原子力損害賠償補償契約付属通知書の変更について	第2242号		
	1日		原子力事業者防災業務計画の提出について（協議依頼）（大阪府知事）	第2243号		
	1日		原子力事業者防災業務計画の提出について（協議依頼）（奈良県知事）	第2244号		
	1日		原子力事業者防災業務計画の提出について（協議依頼）（東大阪市長）	第2245号		
8月	25日		放射線障害予防規程変更届	第2246号		
	29日		近畿大学原子力研究所原子炉施設 核物質防護規定変更認可申請について	第2247号		
	29日		近畿大学原子力研究所核燃料物質使用施設 核物質防護規程変更認可申請について	第2248号		
	9月	5日	原子力事業者防災業務計画修正届出書(内閣総理大臣)	第2249号		
		5日	原子力事業者防災業務計画修正届出書(原子力規制委員会)	第2250号		
10日		緊急事態応急対策拠点施設に備え付ける資料の提出について	第2251号			
25日		原子炉の設置に係る代表者氏名の変更について（届出）	第2252号			
25日		核燃料物質使用に係る代表者氏名の変更について（届出）	第2253号			
25日		許可使用に係る氏名等の変更届	第2254号			
25日		表示付認証機器使用変更届	第2255号			
10月	25日	原子力損害賠償補償契約変更承認申請書	第2256号			
	7日	原子力防災資機材現況届出書（内閣総理大臣）	第2257号			
	7日	原子力防災資機材現況届出書（原子力規制委員会）	第2258号			
	7日	原子力防災資機材現況届出書（大阪府知事）	第2259号			
	7日	原子力防災資機材現況届出書（奈良県知事）	第2260号			

平成31年度 研究所だより

	7日	原子力防災資機材現況届出書（東大阪市長）	第2261号
	11日	東京電力福島第一原子力発電所における事故の教訓を踏まえた対応について	第2262号
	25日	令和2年度 上期 施設操業計画報告書	第2263号
	30日	近畿大学原子力研究所核燃料物質使用施設 核物質防護規定変更認可申請の補正について	第2264号
11月	7日	核燃料物質実在庫量明細報告書（JE-G 0095）	第2265号
	7日	核燃料物質収支報告書（JE-G 0096）	第2266号
	7日	核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1)（JE-G 0038）	第2267号
	7日	核燃料物質実在庫量明細報告書（JZ-H 0156）	第2268号
	7日	核燃料物質収支報告書（JZ-H 0157）	第2269号
	7日	核燃料物質収支報告書（JZ-H 0158）	第2270号
	7日	核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1)（JZ-H 0050）	第2271号
	13日	2019年度 上期 放射線管理等報告書	第2272号
	22日	近畿大学原子力研究所原子炉施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(原子炉本体、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の一部変更)	第2273号
	25日	核燃料物質受払計画等報告書（JE-G 0063）	第2274号
	25日	核燃料物質受払計画等報告書（JZ-H 0058）	第2275号
	25日	近畿大学原子力研究所原子力事業者防災業務計画の読み替えについて(ご連絡)	第2276号
12月	23日	施設定期検査申請書	第2278号
令和2年 1月	17日	近畿大学原子力研究所の原子炉施設に係る使用前検査申請書	第2279号
	24日	運転計画	第2280号
	24日	設備在庫報告書	第2281号
	24日	サイト内建物報告書	第2282号
2月	13日	核燃料物質在庫変動・受払間差異・リバッチング報告書（JZ-H 0159）	第2283号
	13日	核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(1)（JZ-H 0051）	第2284号
	28日	近畿大学原子力研究所原子炉施設 核物質防護規定変更認可申請について	第2285号
	28日	近畿大学原子力研究所核燃料物質使用施設 核物質防護規定変更認可申請について	第2286号

3. 許認可・合格証等

平成31年 4月 23日	試験研究用等原子炉施設に係る保安規定の変更について（認可）
平成31年 4月 26日	施設定期検査合格証
令和元年 6月 17日	学校法人近畿大学原子力研究所試験研究用等原子炉施設核物質防護規定の変更認可について
令和元年 12月 23日	近畿大学原子力研究所原子炉施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(原子炉本体、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の一部変更)
令和2年 3月 6日	使用前検査合格証

令和 2 年 3 月 13 日	施設定期検査合格証
令和 2 年 3 月 16 日	学校法人近畿大学原子力研究所試験研究用等原子炉施設核物質防護規定の変更認可について
令和 2 年 3 月 16 日	学校法人近畿大学原子力研究所核燃料物質等使用施設核物質防護規定の変更認可について

4. 検査および査察等

平成 31 年 4 月～令和 元年 6 月	保安規定の遵守状況の検査（令和元年度 第1回保安検査） 検査官：原子力規制委員会 原子力規制庁
令和 元年 6 月 10 日	労働基準監督署立入調査 調査官：東大阪労働基準監督署(2名)
令和 元年 7 月 31 日～8 月 2 日	核物質防護規定の遵守状況検査 検査官：原子力規制委員会 原子力規制庁(2名)
令和 元年 7 月～9 月	保安規定の遵守状況の検査（令和元年度 第2回保安検査） 検査官：原子力規制委員会 原子力規制庁
令和 元年 10 月～12 月	保安規定の遵守状況の検査（令和元年度 第3回保安検査） 検査官：原子力規制委員会 原子力規制庁
令和 元年 10 月 25 日	核燃料物質在庫検認検査 国際原子力機関（IAEA）査察 検査官：核物質管理センター(1名) IAEA 保障措置室(1名) 原子力規制委員会 原子力規制庁(1名)
令和 2 年 1 月～3 月	保安規定の遵守状況の検査（令和元年度 第4回保安検査） 検査官：原子力規制委員会 原子力規制庁
令和 2 年 2 月 25 日	労働基準監督署立入調査 調査官：東大阪労働基準監督署(3名)
令和 2 年 3 月 11 日～13 日	原子炉施設定期検査（立会） 検査官：原子力規制委員会 原子力規制庁(2名)

5. 原子炉施設定期自主検査（保安規定第62条）

原子炉設備関係

(毎月1回)

平成 31 年 4 月 22 日				
令和 元年 5 月 17 日	6 月 6 日	7 月 1 日	8 月 6 日	
	9 月 27 日	10 月 1 日	11 月 6 日	12 月 18 日
令和 2 年 1 月 14 日	2 月 26 日	3 月 12 日		

(年3回以上)

令和 元年 5 月 16 日～17 日	9 月 26 日～27 日	12 月 17 日～18 日
令和 2 年 2 月 26 日～27 日		

平成31年度 研究所だより

(年1回)

施設定期検査を受ける時期

放射線設備関係

(年2回以上)

令和元年 9月 4日 令和2年 2月 28日

(年1回)

施設定期検査を受ける時期

6. 教育訓練等

平成 31 年	4 月 1 日	核物質防護教育
	4 月 4 日	
	4 月 9 日	
令和 元年	5 月 15 日	
	5 月 16 日	
	5 月 17 日	
	7 月 23 日	
	7 月 25 日	
	9 月 10 日	
	9 月 12 日	
	9 月 17 日	
	9 月 24 日	
	10 月 1 日	
	10 月 2 日	
	10 月 8 日	
	10 月 9 日	
令和 2 年	1 月 15 日	原子炉施設の巡視点検についての保安教育（警備員） （核物質防護に関する教育・訓練含む）
	3 月 17 日	
令和 元年	5 月 15 日	
	5 月 16 日	
	5 月 17 日	
	7 月 25 日	
	7 月 5 日	
	9 月 12 日	
平成 31 年	4 月 23 日	原子炉施設及びトレーサー・加速器施設の使用登録申請者等に 対する健康診断
令和 元年	5 月 8 日	
	5 月 22 日	
	7 月 3 日	
	9 月 30 日	
	10 月 30 日	
平成 31 年	4 月 25 日	原子炉施設利用者に対する保安教育（再教育）
	4 月 26 日	
令和 元年	5 月 16 日	

平成 31 年	4 月 24 日	}	トレーサー・加速器施設利用者に対する教育訓練（再教育）
	4 月 25 日		
	4 月 26 日		
令和 元年	5 月 17 日	}	トレーサー・加速器施設利用者に対する教育訓練（再教育）
令和 元年	11 月 6 日		
平成 31 年	4 月 24 日	}	トレーサー・加速器施設利用者に対する教育訓練（新規教育）
令和 元年	5 月 17 日		
	9 月 24 日		
	10 月 11 日		
	11 月 6 日		
平成 31 年	4 月 26 日	}	原子炉施設利用者に対する保安教育（新規教育）
令和 元年	5 月 22 日		
	5 月 23 日		
	7 月 5 日		
令和 元年	8 月 1 日		核物質防護訓練
令和 元年	10 月 17 日	}	放射線業務従事者（教職員）に対する一般及び特殊健康診断
	11 月 7 日		
令和 元年	10 月 9 日	}	平成 31 度 防災訓練（非常事態教育訓練）並びに原子力事業者防災訓練（要素訓練）
	10 月 10 日		
	10 月 23 日		
	11 月 13 日		
	11 月 19 日		
令和 元年	11 月 8 日		令和元年度「核セキュリティ文化醸成」および「原子力施設における法令等の遵守」に係る教育